



## 2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年1月30日

上場会社名 株式会社 長野銀行  
 コード番号 8521 URL <https://www.naganobank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 西澤 仁志  
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 小林 忠昭  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 特定取引勘定設置の有無 無  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 0263-27-3311

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	15,642	2.9	1,230	42.8	807	44.6
2022年3月期第3四半期	15,191	5.5	2,154	39.4	1,458	43.1

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 9,482百万円 ( %) 2022年3月期第3四半期 1,257百万円 ( 68.7% )

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	89.40	89.39
2022年3月期第3四半期	161.43	158.77

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	1,150,434	40,138	3.4
2022年3月期	1,267,229	50,074	3.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 39,673百万円 2022年3月期 49,621百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		25.00		25.00	50.00
2023年3月期		25.00			
2023年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,600	16.5	1,100	17.7	121.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は(添付資料)6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は(添付資料)6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	9,258,856 株	2022年3月期	9,258,856 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	223,809 株	2022年3月期	224,142 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	9,035,039 株	2022年3月期3Q	9,032,383 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている連結業績予想等の将来に関する記述は、現時点において入手可能な情報による判断及び予測に基づき算定したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により大きく変動する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(重要な後発事象)	6
3. 補足情報	9
2023年3月期第3四半期決算説明資料	9
(1) 損益状況(単体)	9
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示	10
(3) 自己資本比率(国内基準)	11
(4) 時価のある有価証券の評価差額(単体)	11
(5) 預金・貸出金等の残高(単体)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における連結経営成績につきましては、経常収益は、前年同期比4億50百万円増加して156億42百万円となりました。一方、経常費用は、前年同期比13億75百万円増加して144億12百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比9億24百万円減少して12億30百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比6億50百万円減少して8億7百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末における財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末比1,167億95百万円減少して1兆1,504億34百万円となり、純資産は、前連結会計年度末比99億35百万円減少して401億38百万円となりました。

連結ベースの主要勘定につきましては、預金は、前連結会計年度末比261億37百万円増加して1兆995億75百万円となりました。

貸出金は、前連結会計年度末比224億41百万円増加して6,630億58百万円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比314億58百万円減少して3,627億96百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年11月11日に公表した業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	193,927	76,790
コールローン及び買入手形	5,000	5,000
金銭の信託	960	940
有価証券	394,255	362,796
貸出金	640,617	663,058
外国為替	2,343	3,129
リース債権及びリース投資資産	13,838	14,433
その他資産	9,997	15,430
有形固定資産	8,795	8,667
無形固定資産	670	641
退職給付に係る資産	871	879
繰延税金資産	827	3,543
支払承諾見返	1,556	1,736
貸倒引当金	△6,431	△6,613
資産の部合計	1,267,229	1,150,434
<b>負債の部</b>		
預金	1,073,438	1,099,575
借入金	130,965	4,439
外国為替	0	6
その他負債	10,213	3,835
賞与引当金	305	88
退職給付に係る負債	396	410
役員退職慰労引当金	8	12
役員株式給付引当金	65	77
睡眠預金払戻損失引当金	107	29
偶発損失引当金	98	85
支払承諾	1,556	1,736
負債の部合計	1,217,155	1,110,296
<b>純資産の部</b>		
資本金	13,017	13,017
資本剰余金	9,722	9,722
利益剰余金	26,997	27,351
自己株式	△585	△584
株主資本合計	49,151	49,507
その他有価証券評価差額金	328	△9,953
退職給付に係る調整累計額	140	119
その他の包括利益累計額合計	469	△9,833
新株予約権	1	1
非支配株主持分	451	463
純資産の部合計	50,074	40,138
負債及び純資産の部合計	1,267,229	1,150,434

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
経常収益	15,191	15,642
資金運用収益	8,725	8,365
(うち貸出金利息)	5,680	5,636
(うち有価証券利息配当金)	2,921	2,631
役務取引等収益	1,234	1,587
その他業務収益	4,400	5,071
その他経常収益	831	617
経常費用	13,037	14,412
資金調達費用	134	137
(うち預金利息)	89	87
役務取引等費用	1,108	1,104
その他業務費用	4,139	5,088
営業経費	7,476	7,381
その他経常費用	178	700
経常利益	2,154	1,230
特別利益	0	2
固定資産処分益	0	2
特別損失	1	0
固定資産処分損	1	0
税金等調整前四半期純利益	2,153	1,232
法人税等	686	412
四半期純利益	1,467	819
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,458	807

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,467	819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△175	△10,281
退職給付に係る調整額	△34	△20
その他の包括利益合計	△209	△10,302
四半期包括利益	1,257	△9,482
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,248	△9,494
非支配株主に係る四半期包括利益	9	12

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第3四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計基準適用指針の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（重要な後発事象）

当行は、2023年1月20日開催の取締役会において、当行の株主総会の承認及び必要な関係当局の認可等を得られることを前提として、効力発生日を2023年6月1日（予定）、株式会社八十二銀行（以下「八十二銀行」といい、当行と総称して「両行」といいます。）を株式交換完全親会社とし、当行を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本件株式交換」といいます。）による経営統合（以下「本経営統合」といいます。）を行うことを決議し、両行は、2023年1月20日付で、株式交換契約書（以下「本株式交換契約書」といいます。）及び経営統合契約書（以下「本経営統合契約書」といいます。）を締結いたしました。

イ 本件株式交換の相手会社についての事項

① 商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容  
（2022年9月30日現在）

商号	株式会社八十二銀行
本店の所在地	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8
代表者の氏名	取締役頭取 松下 正樹
資本金の額	522億円
純資産の額	8,515億円（連結）、7,725億円（単体）
総資産の額	11兆8,340億円（連結）、11兆7,599億円（単体）
事業の内容	銀行業

② 最近3年間に終了した各事業年度の経常収益、経常利益及び純利益

（連結）

（単位：百万円）

決算期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
経常収益	163,637	152,604	151,349
経常利益	33,447	32,147	38,047
親会社株主に帰属する当期純利益	22,077	22,384	26,667

（単体）

（単位：百万円）

決算期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
経常収益	123,004	111,588	111,915
経常利益	28,021	26,152	31,365
当期純利益	19,562	18,517	22,396

ロ 本件株式交換の目的

両行は対等の精神で本件株式交換により本経営統合を行うことを前提とし、早期融和を実現するとともに、両行がこれまで培ってきたノウハウ、リレーション及び人材を掛け合わせることで、地域と共に成長できる銀行へと変革し、お客様、地域・株主の皆様、従業員等により良い価値を提供します。



ハ 本件株式交換の方法、本件株式交換に係る割当ての内容その他の株式交換契約の内容

① 本件株式交換の方法

八十二銀行を株式交換完全親会社、当行を株式交換完全子会社とする株式交換です。なお、本件株式交換は、八十二銀行については会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続により株主総会の承認を得ることなく行う予定であり、また、当行については、2023年3月24日に開催予定の臨時株主総会にて承認を得たうえで、2023年6月1日を効力発生日として行う予定です。

② 本件株式交換に係る割当ての内容

	八十二銀行 (株式交換完全親会社)	長野銀行 (株式交換完全子会社)
本件株式交換に係る 割当比率	1	2.54
本件株式交換により 交付する株式数	八十二銀行の普通株式：22,664,539株（予定）	

(注1) 株式の割当比率算定の概要

本件株式交換に用いられる株式交換比率の算定にあたって公正性を期すため、八十二銀行は野村証券株式会社（以下「野村証券」といいます。）を第三者算定機関として選定し、当行は大和証券株式会社（以下「大和証券」といいます。）を第三者算定機関として選定し、それぞれ株式交換比率の算定・分析を依頼しました。

野村証券は、八十二銀行の普通株式については、八十二銀行の普通株式が東京証券取引所プライム市場に上場しており、市場株価が存在することから市場株価平均法による算定を行いました。長野銀行の普通株式については、長野銀行の普通株式が東京証券取引所スタンダード市場に上場しており、市場株価が存在することから市場株価平均法による算定を行うとともに、比較可能な上場類似会社が複数存在し、類似会社比較による株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法を、また、それに加えて将来の事業活動の状況を評価に反映するため、一定の資本構成を維持するために必要な内部留保等を考慮した後の株主に帰属する利益を資本コストで現在価値に割り引くことで株式価値を分析する手法で、金融機関の評価に広く利用される配当割引モデル法（以下「DDM法」といいます。）を、それぞれ採用して算定を行いました。

大和証券は、八十二銀行については八十二銀行の普通株式が東京証券取引所プライム市場に、長野銀行については長野銀行の普通株式が東京証券取引所スタンダード市場に上場しており、それぞれ市場株価が存在することから市場株価法による算定を行うとともに、両行とも比較可能な上場類似会社が複数存在し、類似会社比較による株式価値の推計が可能であることから類似会社比較法による算定を行い、更に将来の事業活動の状況を評価に反映するため、DDM法による算定を行いました。

(注2) 株式の割当比率

当行の普通株式1株に対して、八十二銀行の普通株式2.54株を割当て交付します。ただし、八十二銀行が保有する当行の普通株式152,000株（2022年12月31日現在）については本件株式交換による割当ては行いません。

(注3) 本件株式交換により八十二銀行が交付する新株式数（予定）

八十二銀行の普通株式 22,664,539株（予定）

上記の普通株式数は、2022年12月31日時点における当行の普通株式の発行済株式総数（9,258,856株）を基礎として、当行が発行している新株予約権の全て（5個）については、2023年3月24日に開催予定の当行の臨時株主総会において株式交換契約書の承認が得られた場合、その発行要項等の定めに従って、当該承認日の翌日から30日間が経過する日までに、その全てが権利行使され、当行の普通株式500株に転換される予定であるため、当該500株を考慮した9,259,356株を前提として算出しております。ただし、本件株式交換の効力発現時点の直前時（以下「基準時」といいます。）までに、当行は、保有する自己株式の全部を消却する予定であるため、当行の2022年12月31日時点における自己株式数（184,309株）は、上記の算出において、八十二銀行の新株式を交付する対象から除外しております。また、2022年12月31日時点における八十二銀行が保有する当行の普通株式152,000株は、上記の算出において、八十二銀行の新株式を交付する対象から除外しております。

なお、当行の株主の皆様から株式買取請求権の行使がなされた場合等、当行の2022年12月31日時点における自己株式数が基準時までに変動した場合は、八十二銀行の交付する新株式数が変動することがあります。

(注4) 単元未満株式の取扱い

本経営統合が実現された場合、本件株式交換により、1単元（100株）未満の八十二銀行の普通株式（以下「単元未満株式」といいます。）の割当てを受ける当行の株主の皆様につきましては、その保有する単元未満株式を株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）及びその他の金融商品取引所において売却することはできません。そのような単元未満株式を保有することとなる株主の皆様は、会社法第192条第1項の規定に基づき、八十二銀行に対し、自己の保有する単元未満株式を買い取ることを請求することが可能です。また、会社法第194条第1項及び八十二銀行

の定款の規定に基づき、八十二銀行が売渡しの請求に係る数の自己株式を有していない場合を除き、八十二銀行に対し、自己の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することが可能です。

（注5）1株に満たない端数の処理

本件株式交換により交付されるべき八十二銀行の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合、八十二銀行は、当該端数の割当てを受けることとなる当行の株主の皆様に対して、会社法第234条その他の関連法令の規定に従い、その端数に応じた金銭を交付いたします。

ニ 本経営統合の日程

2022年9月28日	基本合意書の締結（両行）
2023年1月20日	取締役会決議日（両行）
2023年1月20日	本株式交換契約書及び本経営統合契約書の締結（両行）
2023年1月20日	長野銀行臨時株主総会基準日公告日
2023年2月4日（予定）	長野銀行臨時株主総会基準日
2023年3月24日（予定）	長野銀行臨時株主総会開催
2023年5月29日（予定）	長野銀行の株式の最終売買日
2023年5月30日（予定）	長野銀行上場廃止日
2023年6月1日（予定）	本件株式交換の効力発生日

（注1）本経営統合の実行にあたっては、銀行法に基づく認可取得、及び「地域における一般乗合旅客自動車運送事業及び銀行業に係る基盤的なサービスの提供の維持を図るための私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の特例に関する法律」に基づく認可取得又は公正取引委員会への届出等が必要であり、これらの各種手続との関係で本経営統合の日程が遅延する事由が生じた場合には、速やかに公表いたします。

（注2）本件株式交換は、会社法第796条第2項の規定に基づき、八十二銀行の株主総会の承認を要しない場合（簡易株式交換）に該当する予定です。

（注3）上記日程は、本件株式交換に係る手続進行上の必要性その他の事由によって必要となる場合には、両行が協議し合意の上、変更されることがあります。

3. 補足情報

2023年3月期 第3四半期決算説明資料

(1) 損益状況(単体)

- 経常収益は、役務取引等収益や国債等売却益が増加したこと等により前年同期比2億38百万円増加し、114億82百万円となりました。
- コア業務純益(除く投資信託解約損益)は、役務取引等利益が増加したこと、経費が減少したこと等により前年同期比1億31百万円増加し、12億80百万円となりました。
- 経常利益は、国債等関係損益(5勘定戻)および株式等損益(3勘定戻)が減少したこと、与信関係費用が増加したこと等により前年同期比9億59百万円減少し、10億87百万円となりました。
- 四半期純利益は、前年同期比6億74百万円減少し、7億26百万円となりました。

(単位:百万円)

	2023年3月期 第3四半期 (9ヶ月間) (A)	2022年3月期 第3四半期 (9ヶ月間) (B)	対前年同期 (A-B)	2023年3月期 通期業績予想 (12ヶ月間)
経常収益	11,482	11,244	238	
業務粗利益	8,230	8,557	△327	
資金利益	8,279	8,633	△354	
役務取引等利益	497	139	358	
その他業務利益	△547	△216	△331	
経費(除く臨時費用分)	7,108	7,227	△119	
うち人件費	3,797	3,811	△14	
うち物件費	2,857	2,933	△76	
実質業務純益	1,121	1,329	△208	
コア業務純益	1,503	1,521	△18	
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	1,280	1,149	131	1,650
一般貸倒引当金繰入額	37	—	37	
業務純益	1,083	1,329	△246	
うち国債等関係損益(5勘定戻)	△382	△191	△191	
臨時損益	5	717	△712	
うち不良債権処理額	393	△4	397	
うち株式等損益(3勘定戻)	161	315	△154	
経常利益	1,087	2,046	△959	1,450
特別損益	1	△1	2	
税引前四半期純利益	1,089	2,045	△956	
四半期純利益	726	1,400	△674	1,000

(注) 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 主な損益項目について、2023年3月期(通期)予想に対する進捗率は次のとおりとなっております。

コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	77%
経常利益	74%
四半期純利益	72%

(2) 金融再生法ベースの категорияによる開示  
(単体)

	(単位:億円)		(参考) (単位:億円)
	2022年12月末	2021年12月末	2022年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	32	37	34
危険債権	109	110	106
要管理債権	19	1	19
合計	161	149	159
金融再生法開示債権比率	2.38%	2.26%	2.40%

(注) 上記の各四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しております。

算出方法については、各四半期末を基準日として「自己査定基準」に基づき自己査定を実施して算出しております。

(参考) 自己査定債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権(要注意先のうち、元金又は利息の支払いが3ヶ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

<ご参考>

部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権  
(単体)

	(単位:億円)		(参考) (単位:億円)
	2022年12月末	2021年12月末	2022年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15	19	17
危険債権	109	110	106
要管理債権	19	1	19
合計	144	131	143
金融再生法開示債権比率	2.14%	1.99%	2.15%

(注) 部分直接償却とは、自己査定により回収不能または無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が認められる額を控除した残額(IV分類金額)を取立不能見込額として債権額から直接減額することです。当行は、部分直接償却を実施していないため、IV分類金額と同額の貸倒引当金を計上しております。

(3) 自己資本比率(国内基準)

(参考)

2023年3月末(予想値)	
連結自己資本比率	9.8%程度
単体自己資本比率	9.3%程度

2022年9月末(実績値)	
連結自己資本比率	9.95%
単体自己資本比率	9.50%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(4) 時価のある有価証券の評価差額(単体)

(単位:億円)

(参考)

(単位:億円)

	2022年12月末				2021年12月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	2,744	△127	50	177	3,319	77	93	15
株式	132	35	37	2	110	31	32	1
債券	1,319	△67	5	72	1,838	19	23	3
その他	1,292	△95	7	102	1,370	26	38	11

2022年9月末			
時価	評価差額		
	うち益	うち損	
2,992	△83	54	138
129	33	35	2
1,478	△34	8	42
1,384	△82	10	93

(注) 1. 各四半期末の「評価差額」及び「含み損益」は、各四半期末の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位:億円)

(参考)

(単位:億円)

	2022年12月末				2021年12月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	858	△47	0	47	456	3	6	2

2022年9月末			
帳簿価額	含み損益		
	うち益	うち損	
860	△37	1	38

(5) 預金・貸出金等の残高(単体)

イ 預金

	(単位:億円)		(参考)
	2022年12月末	2021年12月末	(単位:億円) 2022年9月末
預金等(預金+譲渡性預金)	10,999	11,079	11,048
預 金	10,999	11,079	11,048
長野県内預金	10,846	10,831	10,896
長野県外預金	152	247	152
個人預金	7,415	7,446	7,413
個人以外の預金	3,584	3,633	3,635
譲渡性預金	—	—	—

ロ 預り資産

	(単位:億円)		(参考)
	2022年12月末	2021年12月末	(単位:億円) 2022年9月末
預り資産	662	609	662
うち個人預り資産	648	596	648

(注) 預り資産は、個人年金保険、投資信託、公共債等の預り残高の合計であります。

<ご参考>

預金等・預り資産の合計残高

	(単位:億円)		(参考)
	2022年12月末	2021年12月末	(単位:億円) 2022年9月末
預金等・預り資産合計	11,661	11,688	11,711
うち個人預金・ 個人預り資産合計	8,063	8,042	8,061

ハ 貸出金

	(単位:億円)		(参考)
	2022年12月末	2021年12月末	(単位:億円) 2022年9月末
貸 出 金	6,708	6,541	6,588
長野県内貸出金	6,076	6,047	6,069
長野県外貸出金	632	493	518
個人ローン	2,230	2,164	2,214
個人ローン以外の貸出金	4,478	4,376	4,374